

# 市議会だより

## 『春号』Vol.35

三郷市議会議員  
えい いずみ  
**加藤 英泉**  
所属会派：21世紀クラブ



皆様におかれましてはご健勝のこととお慶び申し上げます。これまでの経験と新たな発想で議会活動に真摯に取り組んで参りますので、ご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。目指すは『笑顔あふれるふるさと三郷』。住み続けたいま

ちに、さらに前進。

### ■議会所属委員会

- ①議会運営委員会
- ②三郷早稲田北部地域拠点整備対策特別委員会
- ③総務常任委員会
- ④三郷インターチェンジ周辺対策特別委員会委員長

## 《令和6年(2024)3月 定例議会報告》

会期:2月26日～3月15日

●「学校給食の無償化を求める請願」に、我が21世紀クラブと3人は賛成したが、新政会・公明党・政志会・Nみらいの反対で2度目の不採択に。

新政会を代表して元PTA会長のT・M 議員が反対討論を行い、討論要旨は、『市が無償化することに反対、県にも無償化の要望をすることにも反対で、国に財源を求めるべき。給食費を無償化した場合、約6億円の経費が必要となり、市の財政負担の増加は、公共サービスの低下や公共事業が削減されかねず、給食の質や量の低下が懸念される。また、市の税金は特定の人に使うべきではない、公平に使うべきである』という表現を用いた。

**所感** おおよそ官製と思える討論文章を読み上げていたが、その中で、「市の税金は特定の人に使うべきではない」と言っていたが、特定の人とは、生活保護受給者等をいい、その人たちへの給付をなくせと言っているようなもので、ましてや、小・中学生が特定の人扱いされてしまうことに保護者の皆さんはどのように思うか。元PTA会長の発言にしては違和感を覚える。学校給食無償化は、主に、少子化・人口減の自治体が定住化を促進

するために事業化しているところが多いが、訴求力の少ない三郷市においては保護者のためはもとより、近隣に先んじて政策としていくことが自治体間競争の中では必須である。また、三郷市は前年度決算で、約30億円を繰越しており、基金(貯金)に積み立てているので、財政的には問題がなく、国の政策を待つまでもなく、早めに市民の負託に応えるべきである。保護者はもちろん、教師も集金の手間が省け歓迎される。

●令和6年度予算は、一般会計が580億5千万円(歳入のうち市税が220億3619万円:歳入全体の38%)、その他、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、上水道事業、下水道事業の特別会計を合わせ総額898億1751万6千円となっています。

●予算案他22議案が上程され、21世紀クラブ等の賛成で、全議案とも可決されました。

《その他、主な事業につきましては広報みさと4月号にも掲載されています》

### 私の一般質問

三郷市の将来を考えますと、三郷市を取り巻く周辺の自治体を意識しないわけには参りません。松戸市は日本一共働き子育てしやすい街。流山市は子育ての評価と将来人口指数が全国2位。八潮市に至っては2か所の区画整理事業も終わり、3月16日からTXのダイヤ改正で、快速列車をはじめ全列車

が停車することになり、また、人口の伸び率予測も県内2位で4位の吉川市と共に話題と勢いを見せています。三郷市もそんな周囲に囲まれ、埋没しかねない状況を打破すべく、三郷市としての話題性の追求、イメージアップのために、選挙問題、廃校舎利用、企業誘致について質問いたしました。

## (1).投票率アップのための対策について

三郷市もご多分に漏れず、選挙の投票率が低い理由は多々ありますが、Z世代、特に10代から30代の若年層の投票率は他の年代と比較すると低い傾向にあり、その背景について報道発表の資料では、「政治を身近に感じられないから」が約7割で最も高く、以下、「選挙結果で生活が変わらないと考えているから」が7割弱、「政治や社会情勢に関する知識が不十分だから」が5割弱と続いております。低投票率の要因と対策を考えてみますと、

## ア. 政治への関心の低下

若者の中には政治に対する興味が薄い人々がいます。政治の重要性や影響力を理解していないため、投票行動を起こさないことがあります。

対策として、主権者教育の普及を図り、若者に政治についての知識を広める取組が必要だと思っております。義務教育機関はもちろん、市内の3高等学校へ赴き出前授業等、学校教育の充実を図るべきではないかと思っております。また、小中学生が保護者と一緒に投票所に行くと抽選で景品が当たる「家族で投票にいこうプレミアムキャンペーン」などを実施してもよいのではないのでしょうか。

**局長答弁** 主権者教育などへの取り組みは、重要であると考えてございます。主権者教育に関する取り組みでございますが、市内4つの小学校の6年生を対象に、給食のデザートを決めるデザート選挙を実施し、「大変有意義な時間でした」。との感想が寄せられ、一定の効果があつたと感じております。

**所感** 選管が動けば動いた分だけ成果(投票率アップ)はあると思う。諦めないこと。

## イ. 投票所のアクセス性の問題

投票所へのアクセスが難しい場合、若者は投票所への移動が面倒だと感じることもある。

対策として、期日前投票所のアクセス性を改善し、通勤や買い物のついでに投票できる場所を増やすことが有効だと思います。現在、商業施設ではイトーヨーカドーに期日前投票所が設置されますが、中央や南部の商業施設に設置するのもよいと思います。また、従来のように「来場を待つ投票所から、有権者がいる所に出

向く出張投票所」ということで市内3高等学校や企業に投票所を設置するという発想の転換も必要ではないでしょうか。

**局長答弁** 中央、南部の商業施設や、高等学校、企業への期日前投票所の設置につきましては、選挙人の利便性、当日の投票所と期日前投票所の数、稼働時間、ご協力いただく投票管理者・立会人の方の確保、選挙事務に従事する職員の協力体制、近隣市の動向、対象の商業施設や学校側が受け入れ可能かどうか、さらには、衆議院議員総選挙などのような急な選挙でも対応が可能かなどを含めて総合的に判断してまいります。

**所感** 急な選挙にも対応できるように、日々、準備しておくのが仕事だと思うが。

## ウ. 選挙結果への信頼の欠如

若者の中には「自分の1票が世の中を変えることはない」と考える人々がいます。このような意識が投票率低下に繋がるがあると思います。

対策としては、若者に選挙の重要性や政治の影響力を伝え、投票が社会に与える影響を理解させることが必要ではないのでしょうか。

**局長答弁** 「投票しても社会は変わらない」ではなく、「投票しなければ社会は変えられない」と考える若者を一人でも多く増やすことが重要だと思います。今後とも学校現場などと連携し、選挙の重要性・政治への関心を高める取り組みを行ってまいります。

**所感** 飽きずに精進して貰いたい。

## エ. 候補者や政党に対する情報不足

若者の中には候補者や政党の政策や人柄について知識が不足している場合、選挙に行く意義を感じないため、投票しないことがあります。

対策として、候補者の情報を広めるための啓発活動やディベート(討論)などを通じて、若者に選挙についての理解を広めることが大切だと思います。市主催の公開討論会を各所で頻繁に行い、候補者の顔を見せ、選挙に興味を持って貰うことが必要ではないか。

**局長答弁** 他市で公開討論会の主催を市長部局において実施した例がありますが、選挙管理委



員会は選挙を公正に執行する立場にありますことから、慎重に対応してまいりたい。

**所感** 公開討論会は政治姿勢を問うには最適切な場。公が行うことに意味がある。

## (2).デマンド型移動投票について

デマンド型移動投票は、出前型の期日前投票で、移動が困難な高齢者や障がいのある人を対象に、事前にインターネットや電話で予約した人の自宅に投票箱を載せたワゴン車で出向き、遠隔操作で投票は数分で終わります。徒歩圏内に投票所がない方には期待されており、つくば市が今秋に導入を検討しておりますので、話題の少ない中、三郷市も調査・研究し、早期導入を図り、投票率アップを目指してみてもどうか。

**局長答弁** 車両を利用した移動投票所は人口減少などによる投票所の統廃合により、新しい投

票所までの移動が困難な選挙人の方をターゲットに実施している場合が多いのが実情のようです。導入にあたっては、投票事務に係る、新たな物的・人的経費が発生することに加え、情報セキュリティポリシーに適合した対応などが必要になるかと存じます。

**所感** 投票率アップの目標の為に、ヒト・モノ・カネを投入し、県下投票率「ワースト3」返上のためにも市内一体となって努力する市のプライドを見せて欲しい。

## (3).提案として「無投票当選制の廃止」を

「なり手不足」が騒がれた昨年の統一地方選挙では無投票当選者を大量に輩出しました。3割近くも選挙なしで当選者が出る事態となると看過できる話ではないと思います。代表は選挙で選ぶ、それが民主主義のルールですが、無投票当選制は1票も得ず、1票も入れていない政治的正当性なき者を代表とみなそうということですが、これには無理があるのではないかと。これは擬制とはいえ代表ではありません。首長も議員も定数内の立候補しかない場合も選挙は必ず行うように変えるべきで、法定得票なき者は落選する。実際、選挙をすれば法定得票を得ら

れない者も出てきますので、安閑と多選をむさぼる者もなくなります。こうすることで、はじめて「代表」としての政治的正当性が得られずし、不適格者は排除できます。欠員部分は補欠選挙で賄うことで地方議会の質を保つことができます。

**市長答弁** 公職選挙法におきまして定められておりますことから、選挙制度につきましては、国において議論されるべきものと認識しております。国の動向を注視してまいります。

**所感** 私見を述べるのは難しいと思うが、予想通りの答弁でした。

## (4).提案として「議員定数の削減」を

全国の合計特殊出生率は1.26、三郷市は1.3。岡山県北東部にある人口6000人足らずの奈義町は、2019年の出生率が2.95まで回復し、少子化対策の「奇跡のまち」、奈義町への関心は高く、岸田総理大臣をはじめ全国の自治体や議会の視察が絶えず、「子育て応援宣言の町」は、月に10件近い視察の対応に追われているようです。奈義町は平成の大合併を拒否して、単独町制を決めた2002年、人口減少の危機感から、まず議員定数削減などの改革を断行して1億5600万円の予算を捻出し、これを最初の原資として、高齢者向けから段階的に若者・子育て世代向け施策を拡充し、全施

策を人口維持に振り向ける姿勢を明確にしました。三郷市においても身を切る改革で議員定数を減らし、議会費用の削減分を少子化対策に上乗せし、人口増加の諸策を講じたらどうかと考えます。

**市長答弁** 議員定数の削減については、二元代表制の一翼を担う市議会議員の皆さまには、地域のご意見などを市政へ届けていただいておりますことから、人口規模に見合った一定数の人数が必要であると認識しております。議会における議論の推移を見守りたい。

**所感** 議長も話題として出しにくいのか、10年間議論はない。

## ②. 廃校舎利用

### (1) 後谷小学校廃校後の利用について

少子化が一段と進む中、三郷市としても廃校となる校舎という資産をどう活かすのかが課題である。廃校舎を改装して、地域だけでなく市全体の浮揚を図る市の発想が待たれる。

#### ア. 道の駅として

当小学校はスマートインターチェンジや三郷流山橋から至近距離にあり、北部にはないスーパーマーケット、飲食店、温浴施設、保育施設、医療施設、防災施設、高齢者施設、休憩施設等々の複合施設として、雇用も含め北部地域の振興と活性化のためには「道の駅」はベストマッチングではないかと今回3度目の質問をさせていただきました。

#### イ. 保育・高齢者施設として

高齢化社会に対応した、特別養護老人ホームや保育・高齢者併用施設として。保育の役目が終了した際には、高齢者専用施設に替えてみてはどうでしょうか。

#### ウ. ビジネス（イノベーション）拠点として

コロナウイルス禍を経て、働き方が変化し、「この地域から新たなうねりを起こせないか」。リテールテックを軸にした地域振興を目指せないか。人工知能（AI）やあらゆるものがネットに繋がるIoTの研究所を再生し、これらの拠点を核に、エンジニアが集積するイノベーション地区を目指せないか。廃校後の利用をどのようにお考えかお伺いします。

**市長答弁** 周辺のインフラ整備の状況や社会情勢、また、産業拠点の形成を目指す中での地域の皆様のご意見、民間事業者からのアイデア、市場性などを踏まえ慎重に検討します。

**所感** 当地域は40haの区画整理事業が予定されているが、既に農地も売買されており、さらに、住宅開発会社も地主を口説いていることもあり、遅れれば半田地域の二の舞に。

## ③. 企業誘致

### (1) 工業団地の開発と企業誘致について

三郷市においては、近隣市に比して人口増加も頭打ちの状況であり、少子化の問題もあります。少子化は労働人口の減少を招き、それが地域の力を削いでしまいますので、労働人口の増加を図るために、工業用地の開発を急ぎ、地域経済の牽引役を担う製造業をはじめとする企業を誘致し、雇用の創出を図り、ものづくり企業の集積地に就労人口を呼び込む。併せて周辺に就労者の住宅を建設し、仕事・生活・消費の好循環を図り、定住化を促進することで人口増加に拍車をかける、このような設計が必要ではないでしょうか。三郷市の発展や少子化対策にはワーク・ライフを根付かせ、これに独自性の高い子育て支援策を実行していくことだと思います。舵取り役としての行政の重要性が増していきます。

**市長答弁** 今後は、三郷北部地区土地区画整理事業が完成することにより、産業拠点の成熟とともに、新たな雇用の創出は、地域の発展に寄与するものと考えております。また、昨年秋に開通をいたしました三郷流山橋やスマートインターチェンジのフルインター化などにより、本市の交通利便性は、さらなる強化がなされてまいります。本市が持続的な成長を続けるために、今後も引き続き、本市の有する立地優位性を活かした拠点整備を含め様々な施策を展開し、人にも企業にも選ばれる魅力的なまちづくりを進めてまいります。

**所感** 産業拠点に倉庫ばかりでは5年、10年先の三郷の将来は見通せない。人口を減らさずに、活力あるまちづくりのためには企業誘致だと思うが。



## 加藤英泉後援会

〒341-0024  
三郷市三郷2-1-9  
TEL 048-957-0962

HP <https://eiizumi.com/>  
E-mail [ktt@ceres.ocn.ne.jp](mailto:ktt@ceres.ocn.ne.jp)  
FAX 048-957-0966

